

公 告

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第6条第1項の規定により大規模小売店舗の変更の届出があったので同条第3項において準用する同法第5条第3項の規定により、次のとおり縦覧に供する。

なお、大規模小売店舗設置者が実施する周辺の地域の生活環境の保持のため配慮すべき事項について意見がある場合は、縦覧期間満了の日までに宮城県経済商工観光部商工経営支援課に到達するよう意見書を提出することができる。

平成25年4月5日

宮城県知事 村 井 嘉 浩

- 1 届出者名
東日本旅客鉄道株式会社 代表取締役社長 富田 哲郎
- 2 大規模小売店舗の名称及び所在地
古川ピボット
大崎市古川駅前大通一丁目7番35号
- 3 大規模小売店舗を設置する者の氏名及び住所
東日本旅客鉄道株式会社 代表取締役社長 富田 哲郎
東京都渋谷区代々木二丁目2番2号
- 4 変更した事項
大規模小売店舗を設置する者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名
（変更前）東北総合サービス株式会社 代表取締役社長 新妻 博敏
宮城県仙台市青葉区中央一丁目1番1号
（変更後）東日本旅客鉄道株式会社 代表取締役社長 富田 哲郎
東京都渋谷区代々木二丁目2番2号
- 5 変更の年月日
平成25年2月28日
- 6 届出年月日
平成25年2月28日
- 7 縦覧場所
宮城県経済商工観光部商工経営支援課，宮城県県政情報センター，大崎地方県政情報コーナー及び大崎市役所
- 8 縦覧期間
平成25年4月5日から平成25年8月5日まで（ただし，閉庁日を除く。）
- 9 意見書提出先

仙台市青葉区本町三丁目 8 番 1 号

宮城県経済商工観光部商工経営支援課

10 意見書提出に関する注意事項

縦覧場所に備え付けの「大規模小売店舗を設置する者が配慮すべき事項に関する指針」
(経済産業省告示第 1 6 号) 及び意見書様式を参考のこと。